

ゼミ」を過ごすことができた。

成果として、「災害時における情報伝達手段の提案——絶望期からの早期脱出に向けて」を取りまとめ、安寧賞を受賞できた(本内容は、第18回日本集団災害医学会総会・学術集会(2013年1月18日)にて発表)。

修了後の活動として、小山先生、古橋先輩、上門さんと京都府(政策企画部情報政策課)で取り組まれていた、京都府庁内ベンチャー事業の研究「防災を考慮した次世代の戦略的情報発信——日常情報から災害情報まで、府民・観光客への“到達率”をアップする」に参画し、京都市市事業、京都の観光防災情報を多言語で提供する「スマートフォンアプリ(KYOTO Trip+)」の実証運用に携わらせていただいた。

社会人学生として1年間、教員のみならず、諸先輩方、同期とともに安寧の都市について学んださまざまな学問領域を糧として、今後、理想的な安寧の都市を創造する安寧の都市クリエイターとして、安心・安全で健康なまちづくりを担っていきたくと考えている。

*総務省「地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業」開発実証団体の選定を受けて実施。

平時の地域力を有事につなげられる地域へ

第二期生 樋口博紀(京都市東山区役所 地域防災係長)

私は、安寧の都市クリエイターの称号を得た翌月の人事異動によって、初めて防災の業務に就きました。行政職員でありながら、市民と接する仕事に就くことがなかった私が、これまで以上に「安寧」を意識しながら仕事をするようになったことはいうまでもありません。

さて、防災に携わってみると、誰にとっても必要なはずの防災対策が、なぜか多くの方にとって「わがこと」ではないことを認識します。さらには、災害時になると行政に過度な期待を寄せ、命まで預けようとする方もいますが、とても無謀な話です。

防災ではよく、「自助・共助・公助」といわれます。そのうちの自助と共助は、日々の生活のなかで培われるものだと思います。たとえば、「家を整理整頓していたからケガすることなくスムーズに避難ができた」、「いつも地域行事に参加していたから、災害時にもご近所で助けあうことができた」といったように多くのことが防災につながっています。そうした視点に気づいてもらい、防災を身近に感じてもらうことも、公助の役割であるように思います。

どんなに備えていても大規模災害が発生すれば、生活になんらかの支障をきたします。そんなときこそ、地域のつながりが困難を乗り越える力になるはずです。平時から、みなで助けあえる地域をつくることで、地域防災力もそなわり、「安寧の都市」に近づくのではないのでしょうか。